

## 第 3 章 指導行政

# 第 3 章 指導行政

## 第 1 節 教科書の採択・無償給与

### 1 教科書の採択

#### (1) 小学校の教科書

令和 2 年度使用の教科書は、令和元年度に採択替えされた。

令和元年度小学校用教科書発行者状況（令和 2 年度～令和 5 年度使用）

採択地区 種 目	国 頭	中 頭	那 覇	島 尻	宮 古	八 重 山	竹 富
国 語	教 出	光 村	光 村	東 書	東 書	教 出	光 村
書 写	教 出	光 村	教 出	光 村	光 村	教 出	光 村
社 会	教 出	教 出	教 出	教 出	教 出	教 出	東 書
地 図	帝 国	帝 国	帝 国	帝 国	帝 国	帝 国	帝 国
算 数	東 書	学 図	啓林館	東 書	東 書	東 書	東 書
理 科	啓林館	東 書	東 書	教 出	啓林館	教 出	学 図
生 活	啓林館	教 出	学 図	教 出	日 文	大日本	日 文
音 楽	教 出	教 芸	教 芸	教 出	教 芸	教 芸	教 芸
図画工作	日 文	日 文	日 文	日 文	日 文	開隆堂	開隆堂
家 庭	開隆堂	開隆堂	東 書	開隆堂	東 書	開隆堂	開隆堂
保 健	光 文	光 文	東 書	光 文	東 書	東 書	学 研
英 語	教 出	教 出	啓林館	光 村	東 書	開隆堂	光 村
道 徳	日 文	光 文	学 研	東 書	光 文	日 文	日 文

(2) 中学校の教科書

令和2年度使用の教科書は、令和元年度に採択替えされた。ただし、「特別の教科 道徳」については、平成30年度に新規で採択された。

令和元年度中学校用教科書発行者状況（令和2年度のみ使用）

採択地区等 種目	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	竹富	与勝 緑が丘	球陽	開邦
国語	三省堂	三省堂	東書	教出	東書	光村	東書	三省堂	三省堂	学凶
書写	東書	東書	東書	光村	東書	光村	東書	東書	東書	教出
社会(地理)	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国
社会(歴史)	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国
社会(公民)	日文	帝国	帝国	東書	帝国	育鵬社	教出	帝国	帝国	帝国
地 図	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国
数 学	啓林館	東書	啓林館	東書	東書	東書	東書	東書	数研	大日本
理 科	啓林館	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書
音楽(一般)	教芸	教芸	教芸	教芸	教芸	教出	教芸	教芸	教芸	教芸
音楽(楽器)	教芸	教芸	教芸	教芸	教芸	教出	教芸	教芸	教芸	教芸
美 術	日文	日文	日文	日文	日文	日文	日文	日文	日文	日文
保健体育	学研	学研	学研	東書	学研	学研	学研	学研	学研	大修館
技 術	東書	東書	東書	東書	東書	開隆堂	東書	東書	東書	東書
家 庭	東書	東書	東書	東書	東書	開隆堂	東書	東書	東書	開隆堂
英 語	東書	開隆堂	開隆堂	学凶	東書	三省堂	学凶	開隆堂	開隆堂	三省堂
道 徳	光村	東書	日文	日文	東書	日文	学凶	東書	東書	光村

(3) 学校教育法附則第9条の規定による一般図書の採択

令和2年度使用の公立小・中学校の特別支援学級及び特別支援学校用教科書として採択された一般図書は次のとおりである。

(国語)

発行所	図書名
グランママ社	つちだよしはるの絵本 ことばえほん
好学社	レオ・レオニの絵本 スイミー ちいさなかしこいさかなのはなし
ポプラ社	こえでおぼえる あいうえおのほん
戸田デザイン研究室	あいうえお えほん
戸田デザイン研究室	カタカナ絵本
東洋館出版社	くらしに役立つ国語
同成社	ゆっくり学ぶ子のための こくご 入門編 (ひらがなの読み書き)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための こくご1 ひらがなのことば・文・文章の読み
同成社	ゆっくり学ぶ子のための こくご2 かたかな・かん字の読み書き
同成社	ゆっくり学ぶ子のための こくご3 文章を読む、作文・詩を書く
偕成社	エリック・カールの絵本 はらぺこあおむし
偕成社	五味太郎・しかけ絵本1 きいろいのは ちょうちょ
点字学習を支援する会	展示導入学習プログラム
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習(教育用漢字 小学1年)墨字版
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習(教育用漢字 小学2年)墨字版
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習(教育用漢字 小学3年)墨字版
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習(教育用漢字 小学4年)墨字版
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習(教育用漢字 小学5年)墨字版
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習(教育用漢字 小学6年)墨字版
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習(教育用漢字 中学校編)墨字版
文部科学省著作教科書	こくご☆ こくご☆☆ こくご☆☆☆

(社会)

発行所	図書名
PHP研究所	世界の歴史1001のさがしもの
偕成社	木村裕一しかけ絵本12 げんきにごあいさつ
偕成社	きみが考える・世の中のしくみ①政治ってなんだろう?
学習研究社	はっけんずかん のりもの (改訂版)
学習研究社	日本がわかるちずのえほん 改訂版
三省堂	こども マナーとけいご絵じてん 小型版
小学館	ドラえもん ちずかん2 せかいちず

JamHouse	最新版 親子で学ぶ インターネットの安全ルール 小学生・中学生編
東洋館出版社	くらしに役立つ社会
帝国書院	みんなの地図帳～見やすい・使いやすい～

(算数・数学)

発行所	図書名
くもん出版	はとのクルックのとけいえほん
ひさかたチャイルド	わらべきみかのスキンシップ絵本5 かずのえほん
ポプラ社	音のでる知育絵本7 こえでおぼえる123かずのえほん
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」1(量概念の基礎、比較、なかま集め)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」2(1対1対応、1～5の数、5までのたし算)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」3(6～9のたし算、ひき算、位取り)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」4(くり上がり、くり下がり、2けたの数の計算)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」5(3けたの数の計算、かけ算、わり算)
偕成社	(エリックカールの絵本) かずのほん1, 2, 3 どうぶつえんへ
小学館	21世紀幼稚園百科かずあそび 1・2・3
東洋館出版社	くらしに役立つ数学
文部科学省著作教科書	さんすう☆ さんすう☆☆ さんすう☆☆☆

(理科)

発行所	図書名
新星出版社	沖縄のセミ
ひかりのくに	改訂新版 体験を広げるこどものずかん1 どうぶつえん
ひかりのくに	改訂新版 体験を広げるこどものずかん8 あそびのずかん
フレーベル館	ふしぎをためすかがく図鑑3 かがくあそび
フレーベル館	ふしぎをためすかがく図鑑4 しぜんあそび
沖縄時事出版	沖縄の理科3年
沖縄時事出版	沖縄の理科4年
東洋館出版社	くらしに役立つ理科
パイインターナショナル	はじめてのほしぞらえほん
パイインターナショナル	はじめてのうちゅうえほん

## (音楽)

発行所	図書名
教育芸術社	5訂版 歌はともだち
ポプラ社	おてほんのうたがながれる てあそびうたえほん
くもん出版	CD付き 楽器カード
ベネッセコーポレーション	すてきなピアノえほんDX (たまひよ音楽遊び)
サーベル社	おんぷのおえかきワークブック3 (えかきうたつき)
東京書店	ヒュルヒュルドカーンおまつりたいこ!
永岡書店	お手本のうた付き! どうよううたのえほん2 きいて、うたって! 16曲
永岡書店	おしゃべりカスタネットメロディーえほん
ひかりのくに	どうようおえかきできる どうようNEW絵かきうたブック
音楽センター	手話でうたうこどものうたベスト
新星出版社	クラシック名曲45選
朝日新聞出版	うたおう♪はなそう! おうた&ことばタブレット
miki house	ポカポカフレンズのおんがくえほん もっきん

## (図工・美術)

発行所	図書名
岩崎書店	あそびの絵本6 ねんどあそび
岩崎書店	紙ねんどあそび
学習研究社	あそびのおうさまBOOK むって
学習研究社	あそびのおうさまBOOK はって
フレーベル館	はじめてであう美術館
ブロンズ新社	らくがき絵本 五味太郎50%
戸田デザイン研究所	6つの色
福音館書店	つくるたのしみ あそびのレシピ
ポプラ社	いろ いろ いろのほん
文溪堂	お面 (子どもに伝えたい伝承あそび)
小学館	ひらめき美術館 (第1館)
小学館	ひらめき美術館 (第2館)
小学館	ひらめき美術館 (第3館)
ファインドン株式会社	おえかきクッキング

## (体育・保健)

発行所	図書名
金の星社	やさしいからだのえほん4 むしばはどうしてできるの？
ひかりのくに	ひとのからだ
金の星社	ちびまるこちゃんのあんぜんえほん ほらあぶないよ！ けが・やけど
童心社	おおきくなるっていうことは
偕成社	ひとりでうんちできるかな
偕成社	できるかな？あたまからつまさきまで
偕成社	おきがえあそび
少年写真新聞社	大切なからだ・こころ
ほるぷ出版	うんこダスマンたいそうCDつき
福音館書店	さかさことばでうんどうかい〔新版〕

## (職業・家庭)

発行所	図書名
国土社	ルールとマナーを学ぶ 子ども生活図鑑 ①家庭生活編
開隆堂出版	「楽しい職業科」わたしの夢につながる
開隆堂出版	「楽しい家庭科」わたしのくらしに生かす
日本教育研究出版	ひとりだちするための進路学習
ひかりのくに	たべもの202
ブロンズ新社	しごとば
ブロンズ新社	続 しごとば
金の星社	たべるのだいすき みんなげんき
福音館書店	ただいまお仕事中 大きくなったらどんな仕事をしてみたい？
東洋館出版社	くらしに役立つ 家庭

## (英語)

発行所	図書名
朝日新聞出版	音でる♪知育絵本 あいうえおABC タブレット
永岡書店	えいご どうよう うたのえほん
成美堂出版	絵で学ぶ 小学生の英語レッスン (CDつき)
mpi	子供のための英語で自己表現ワーク1
mpi	子供のための英語で自己表現ワーク2
mpi	子供のための英語で自己表現ワーク3
mpi	The Very Hungry Caterpillar CD付絵本
ラボ教育センター出版局	英日CD付 三匹のやぎのがらがらどん

(道徳)

発行所	図書名
ひかりのくに株式会社	ごめんやさい
(株)少年写真新聞社	きもち
小学館	マンガでわかる よのなかのルール

## 2 教科書の無償給与

令和元年度も、小学生・中学生・特別支援学校（小学部・中学部）の児童生徒に対し、教科用図書の無償給与が行われた。

その状況は、次のとおりである。

<令和元年度教科書の給与を受けた児童・生徒数>

### (1) 小学校

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
国立・私立・公立	16,903	16,950	17,255	16,817	16,949	16,676
県立特別支援学校	125	137	135	103	125	126

### (2) 中学校

	1年	2年	3年
国立・県立・私立・公立	16,389	15,829	16,164
県立特別支援学校	170	165	169



## 第2節 県立高等学校入学者選抜

### 1 現状と課題

令和2年度県立高等学校入学定員は、全日制14,640人、定時制480人、計15,120人で、前年度より80人の減である。

令和2年度県立高等学校入学者選抜実施要項に基づき、推薦入学は全学科において実施し、推薦枠は普通科が入学定員の20%以内、専門学科が30%程度（ただし、芸術、体育及び生涯スポーツ科は50%以内）、総合学科が30%程度である。ただし、高等学校長が特に必要と認める学科の推薦募集定員については、当該割合によらず、県教育委員会教育長と協議して定めている。

県立本部、久米島高等学校において連携型入学者選抜を実施した。定員200人に対して、113人が志願し、86人が合格した。また、県立与勝、球陽、開邦高等学校においては、与勝緑が丘中、球陽中、開邦中学校からの併設型中高一貫教育を実施しており、定員160人に対して150人が志願し、150人が進学決定している。

推薦入学願書受付は令和2年1月14日、15日の両日に行われ、志願者数は、全日制3,427人、定時制0人、計3,427人、合格者数は2,288人である。

一般入学願書受付は令和2年2月5日、6日の両日、志願変更及び再出願が2月12日、13日の両日に行われ、最終志願者は全日制11,293人、定時制149人、計11,442人である。推薦内定者を除いた定員枠に対する倍率は、全日制0.93倍、定時制0.31倍である。

学力検査は同年3月4日、5日の両日、県立学校及び離島出張検査場で実施した。学力検査教科は国語、理科、英語、社会、数学の5教科で、国語及び英語は聞き取り検査も実施している。配点は、各教科60点、総合点は300点である。

合格者の最高点は284点（前年度281点）であり、受検者の平均点は158.5点（前年度147.2点）である。

各教科の内申点は、5段階評定とし、学力検査を実施しない音楽、美術、保健体育、技術家庭の4教科は1.5倍の補正をしている。調査書と学力検査等の成績との比重は原則として5対5としている。ただし、高等学校長が特に必要と認める場合は、4対6から6対4の範囲内で教育長と協議して定める比重としている。

定員割れの学科において第2次募集を実施している。定員2,230人に対し、791人の応募があり、志願倍率は0.35倍である。第2次募集による合格者は739人である。合格者総数は13,629人となり、前年度より101人の減である。

通学区域は、普通科が教育事務所を基本単位として7通学区域であり、それ以外の学科はすべて県全域である。また、第2次募集の通学区域は普通科を含め、すべての学科で県全域である。

県立高等学校入学者選抜に係る課題等として次のことがあげられる。

- (1) 定員設定のあり方
- (2) 入学者選抜の改善（推薦入試制度等）

## 2 令和2年度県立高等学校入学者選抜状況（令和元年度実施）

### 全日制課程

学 科	募集 定員	連携・併設型		推薦入学		一般入学			第2次募集			合格者 総数
		定員	合格者	定員	合格者	定員	志願者	合格者	定員	志願者	合格者	
普通科	8,400	240	151	1,954	1,450	6,799	6,778	6,008	791	412	394	8,003
農業科	880	40	7	260	72	801	702	624	177	23	18	721
工業科	1,640			506	122	1,518	1,251	1,190	328	101	90	1,402
商業科	1,440			432	154	1,286	1,043	999	287	113	108	1,261
水産科	80			24	10	70	61	45	25	1	1	56
家庭科	200			60	31	169	129	113	56	7	6	150
情報科	120			40	18	102	114	94	8	2	2	114
福祉科	80			26	4	76	53	51	25	5	4	59
その他の 専門学科	1,120	80	78	378	383	659	624	575	84	39	36	1,072
総合学科	680			204	44	636	537	517	119	52	44	605
計	14,640	360	236	3,884	2,288	12,116	11,292	10,216	1,900	755	703	13,443

### 定時制課程

学 科	募集 定員	推薦入学		一般入学			特別募集(うち数)		第2次募集			合格者 総数
		定員	合格者	定員	志願者	合格者	志願者	合格者	定員	志願者	合格者	
普通科	200	40	0	200	58	52	2	2	147	12	12	64
農業科	80	24	0	80	30	36	1	1	44	11	11	47
工業科	80	24	0	80	20	20	0	0	61	2	3	23
商業科	120	36	0	120	42	42	5	5	78	11	10	52
計	480	124	0	480	150	150	8	8	330	36	36	186

### 通信制課程

学 科	一般募集		
	募集定員	志願者	合格者
普通科	330	302	285

### 専攻科（全日制）

学 科	募集定員	推薦		一般		第2次募集	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
漁業科	10	1	0	17	9		
機関科	10	1	1	9	8		
無線通信課	15	7	4	9	9	1	1
計	35	9	5	35	26	1	1

## 3 高等学校等への進学率の推移

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
進学率	94.3%	95.2%	94.3%	95.8%	95.5%	96.0%	95.8%	96.4%	96.5%	96.9%	97.4%	97.3%

### 第 3 節 高等学校卒業程度認定試験 及び中学校卒業程度認定試験

#### 1 高等学校卒業程度認定試験

平成17年度より大学入学資格検定が高等学校卒業程度認定試験へと変更になり、平成31年度（令和元年度）は第1回8月6日（火）・7日（水）、第2回11月9日（土）・10日（日）の日程で県立那覇商業高等学校において実施した。結果は、次のとおりである。

区 分	出 願 者	受 験 者	高卒認定合格者
沖 縄 県	273	232	94
全 国	22,474	19,853	8,931

#### 2 就学義務猶予免除者の中学校卒業程度認定試験

平成31年度（令和元年度）の就学義務猶予免除者の中学校卒業程度認定試験は、10月24日（木）に県教育庁会議室で実施を予定した。結果は、次のとおりである。

出 願 者	受 験 者	合 格 者	科目合格者
0	0	0	0

※科目合格者とは、受験した科目のうち一部の科目を合格した者

## 第4節 学力向上推進

### 1 現状と課題

#### (1) 現 状

本県は、子供たちに確かな学力などの生きる力を育むために、昭和63年度から学力向上の取組を推進しており、今年度で31年目を迎えている。学校においては、平成29年度より「学力向上推進プロジェクト～授業改善の6つの方策」を策定し、授業改善に特化した学力向上施策を推進している。

家庭や地域においても、家庭学習を充実するための取組や「家～なれ～運動」等で、学習習慣や基本的な生活習慣を形成する取組が展開されている。

その成果として、学力調査における全国平均との差の縮小や家庭学習の習慣化、高校進学率の改善、県立高等学校の国公立大学等への現役合格者の増加などが挙げられる。今後も、学校における「わかる授業」の構築や家庭・地域における「基本的な生活習慣」の確立など、学校、家庭、地域、教育行政が一体となった取組を推進する必要がある。

#### (2) 課 題

諸学力調査等の結果から、基礎的・基本的な知識・技能の定着には一定の成果が見られるが、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成、家庭学習や朝食の摂取、家族団らんなどの学習意欲の礎となる事項等に課題があることが明らかになった。

上記を含め、充実を図る必要がある取組を以下に挙げる。

- 学習意欲や目的意識を高める取組
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業づくりの取組
- 「幼・小」「小・小」「小・中」「中・高」が連携した取組
- 授業と連動した「宿題」の取組
- 家庭、学校における望ましい生活習慣と学習習慣の確立
- 朝食摂取の取組

### 2 事業実績

- (1) 学力向上推進本部会議の開催（年2回）
- (2) 沖縄県学力定着度調査（まなびのたしかめ）、沖縄県学力到達度調査の実施と結果の分析・考察、まとめの活用促進
- (3) 沖縄県学校質問紙調査、沖縄県児童生徒質問紙調査の実施と結果の分析・考察、まとめの活用促進（学校評価への積極的活用を促す）
- (4) 沖縄県公立小中学校長連絡協議会の開催（12月）
- (5) 市町村学力向上推進担当者等連絡協議会の開催（年2回）
- (6) 学力向上推進室訪問の実施（R元年実績 小学校9校 中学校13校 計22校）
- (7) 学校支援訪問（R元年実績 小学校88校 中学校139校 計227校）
- (8) 秋田県との教員人事交流事業の推進

## 第5節 教育相談事業

様々な問題を抱え、解決の糸口を求めながらも、どうしたらよいかわからず悩んでいる人が増えている傾向にある。特に人間関係に関する相談が増えている。

児童生徒やその関係者が安心して相談できるよう、専門的に教育相談を行う必要がある。そのために総合教育センター教育相談室では、電話及び来所による相談を行っている。

### 1 教育相談研究室における教育相談事業

教育相談研究室では、教育上の諸問題に関する相談業務を小学校、中学校、高等学校のそれぞれの発達段階に応じて行っている。また、保護者や教師等の相談にも応じている。

○相談の対象：幼児、小学生、中学生、高校生、父母、教師等。

○相談の内容：学習の習慣、方法、つまずき等に関する問題。生活習慣、しつけ等に関する問題。いじめ、非行、金銭せびり等に関する問題。無気力、怠学、学業不振等に関する問題。友人関係、集団不適應等の問題。不登校に関する問題。進路の問題。生徒指導上の問題。家庭教育について。その他。

○相談の態様：◎来所相談・・・総合教育センターに来所の上、相談室での直接面接による相談。

◎電話相談・・・来所できない相談者のための電話を利用したの相談。

### 2 令和元年度相談事業のまとめ

<教育相談>

教育相談研究室では、総合教育センター事業の一つとして、児童生徒、父母、教師などから教育相談を受けている。令和元年度の相談件数、内容等は次のとおりである。

(1) 教育相談受理件数

( ) は比率

	電話相談	来所相談	学校訪問	計
園児	4(3.4)	0(0.0)	0(0.0)	4(3.4)
小学生	24(20.3)	2(1.7)	0(0.0)	26(22.0)
中学生	31(26.3)	5(4.2)	0(0.0)	36(30.5)
高校生	37(31.4)	3(2.5)	0(0.0)	40(33.9)
その他	12(10.2)	0(0.0)	0(0.0)	12(10.2)
計	108(91.5)	10(8.5)	0(0.0)	118(100)

## (2) 相談内容

( ) は比率

相談内容	不登校	非行	性格行動	学校生活	その他	計
園児	1(0.8)	0(0.0)	1(0.8)	1(0.8)	1(0.8)	4(3.4)
小学生	13(11.0)	0(0.0)	2(1.7)	4(3.4)	7(5.9)	26(22.0)
中学生	12(10.2)	0(0.0)	3(2.5)	11(9.3)	10(8.5)	36(30.5)
高校生	20(16.9)	0(0.0)	3(2.5)	8(6.8)	9(7.6)	40(33.9)
その他	1(0.8)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	11(9.3)	12(10.2)
計	47(39.8)	0(0.0)	9(7.6)	24(20.3)	38(32.2)	118(100)

## (3) 相談者内訳

( ) は比率

相談者	保護者	教師	本人	その他	計
園児	3(2.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.8)	4(3.0)
小学生	25(18.8)	2(1.5)	1(0.8)	2(1.5)	30(22.6)
中学生	26(19.5)	4(3.0)	0(0.0)	6(4.5)	36(27.1)
高校生	27(20.3)	18(13.5)	3(2.3)	3(2.3)	51(38.3)
その他	2(1.5)	0(0.0)	6(4.5)	4(3.0)	12(9.0)
計	83(62.4)	24(18.0)	10(7.5)	16(12.0)	133(100)

※ 相談者数は複数(両親・本人等)で来る場合があるため、相談件数より多くなる。

## (4) 相談対象者男女別

( ) は比率

	男子	女子	不明	計
園児	2(1.7)	1(0.8)	1(0.8)	4(3.4)
小学生	19(16.1)	6(5.1)	1(0.8)	26(22.0)
中学生	22(18.6)	13(11.0)	1(0.8)	36(30.5)
高校生	8(6.8)	30(25.4)	2(1.7)	40(33.9)
その他	3(2.5)	9(7.6)	0(0.0)	12(10.2)
計	54(45.8)	59(50.0)	5(4.2)	118(100)

## (5) 不登校の男女別内訳

( ) は比率

	男 子	女 子	不 明	計
園 児	0(0.0)	1(2.1)	0(0.0)	1(2.1)
小 学 生	8(17.0)	3(6.4)	0(0.0)	11(23.4)
中 学 生	9(19.1)	7(14.9)	0(0.0)	16(34.0)
高 校 生	1(2.1)	18(38.3)	0(0.0)	19(40.4)
そ の 他	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
計	18(38.3)	29(61.7)	0(0.0)	47(100)

## (6) 不登校についての相談（要因別件数）

要 因	幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	計
いじめ	0	3	3	0	0	6
友人関係	0	2	2	2	0	6
教師との関係	1	2	0	0	0	3
学業不振、集団不適応	0	2	4	9	0	15
あそび・非行	0	0	0	1	0	1
無気力	0	0	1	0	0	1
情緒混乱	0	1	0	2	0	3
意図的な拒否	0	0	0	0	0	0
その他	0	6	5	1	0	12
計	1	16	15	15	0	47

### 3 電話相談による教育相談事業

<親子電話相談>

家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者、友人関係で悩む子ども等への支援として電話相談を行っている。

令和元年度「親子電話相談」によせられた内容・件数等は次のとおりである。

(1) 月ごとの相談受案件数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	82	138	107	92	72	63	69	89	59	89	78	83	1,021

(2) 令和元年度内容別受案件数

内 容	件数	内 容	件数	内 容	件数
基本的な生活習慣	0	対人関係	27	虐待	3
子育て不安	71	異性・性	38	自殺	0
不登校・登園拒否	19	学業・進路	13	留守電	21
学校生活・園生活	117	家庭問題	81	無言	285
問題行動	2	経済問題	3	その他	122
いじめ	2	健康問題	217	計	1,021件



#### 4 令和元年度障害児教育相談の概況

総合教育センター特別支援教育班においては、障害のある（疑いも含む）乳幼児、児童生徒の保護者や関係者に対して、養育や生活、就学や学習、進路などに関するさまざまな問題や悩み、また、障害に係る医療相談について、障害児教育相談を実施している。

特別支援教育班で実施した教育相談の実績は、次のとおりである。

##### (1) 障害児教育相談（来所相談・電話相談）統計（令和2年3月末現在）

###### ① 相談区分別相談総数

区 分	相談回数・相談件数	備 考
来所相談	8回 (3件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所相談回数は来所のみで、受理面接等の電話による相談はカウントなし</li> <li>・電話相談件数は電話のみである</li> </ul>
電話相談	60回 (45件)	
合 計	68回 (相談件数 48件)	

###### ② 相談区分別にみた相談主訴と相談回数

区分	相談主訴	相談主訴									相談回数合計	備 考
		養育	障害・発達の状況	就園・就学・転校	学校教育	早期教育	進路	視・聴・心理検査	言語機能訓練	その他		
電話相談		4	6	15	12	1	5	0	0	17	60	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各内訳は情報提供、嘱託医との連携も含む</li> </ul>
来所相談		0	0	2	1	0	0	0	0	5	8	
合 計		4	6	17	13	1	5	0	0	22	68	

###### ③ 相談区分別にみた相談対象年齢回数

区分	年齢等	年齢等					18歳～	その他・不明	合計	備 考
		乳児・幼児 0～3歳	3～6歳	小学生 6～12歳	中学生 12～15歳	高校生 15～18歳				
電話相談		0	5	22	18	11	3	1	60	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他機関からの問い合わせ等はその他でカウントした。</li> </ul>
来所相談		0	0	4	3	1	0	0	8	
合 計		0	5	26	21	12	3	1	68	

④ 他機関との連絡・連携（紹介を含む）総数

機関名 区分	病院	療育施設等	市町村役所	福祉保健所	児童相談所	地域支援センター	県教育委員会	市町村教育委員会	大学	学校（幼少中高特保）	障害者職業センター	企業等	その他	合計	備考
相談件数	0	0	0	0	0	1	1	3	0	1	0	0	0	6	各内訳は重複を含む
相談回数	0	0	0	0	0	3	5	5	0	4	0	0	0	17	

⑤ 障害別相談回数

障害内訳 区分	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	言語障害	情緒障害	発達障害	その他	不明	相談総回数	備考
電話相談	1	0	13	1	1	0	6	11	10	17	60	・重複障害児は主障害でカウント ・他機関からの問い合わせ等はその他でカウント
来所相談	0	0	1	1	0	0	0	2	3	1	8	
合計	1	0	14	2	1	0	6	13	13	18	68	

(2) 障害児教育相談＜障害児就学相談員による相談＞統計

① 相談区分相談総数

区分	相談件数	相談回数	備考
電話相談	10,326	3,899	電話のみによる相談
来校相談		4,791	相談者が相談員の勤務校に来て行う相談
訪問相談		1,636	相談員が依頼文書を受けてその場所に出向いて行う相談
合計	10,326	10,326	

② 相談区別にみた相談主訴と相談回数

区分	相談主訴	養育	障害・発達の状態	就園・就学・転校	学校教育	早期教育	進路	視・聴・心理検査	学校見学	体験入学	児童生徒への指導	校内研修への参加	コンサルテーション	実践研究	その他	合計
	電話相談	285	319	412	200	127	373	19	160	38	442	6	84	1	1,433	3,899
	来校相談	94	346	589	142	425	1,011	49	404	325	409	16	59	1	921	4,791
	訪問相談	74	158	362	60	8	119	35	4	1	152	4	287	0	372	1,636
	合計	453	823	1,363	402	560	1,503	103	568	364	1,003	26	430	2	2,726	10,326

③ 相談区別にみた相談対象年齢件数

区分	年齢等	乳児・幼児		小学生	中学生	高校生	18歳～	その他・不明	合計	備考
		0～3歳	4～6歳	7～12歳	13～15歳	16～18歳				
	電話相談	71	393	987	831	1,274	162	181	3,899	・他機関からの問い合わせ等はその他でカウントした。
	来校相談	451	425	950	1,260	1,405	133	167	4,791	
	訪問相談	5	221	548	194	379	67	222	1,636	
	合計	527	1,039	2,485	2,285	3,058	362	570	10,326	

特別支援教育相談＜地域教育相談員による相談＞統計は、H19年度特別支援教育がスタートしたことにより統計方法を、以下のように変更したため、H18年度以前と大きく変わっている。

(※令和元年度から※特別支援教育相談:障害児教育相談、地域教育相談員:障害児就学相談員に名称変更)

ア 各障害児就学相談員の相談のみではなく、各特別支援学校の教育相談状況の把握である。

イ 地域の相談のみならず、学校内の相談でも他機関とのケース会議等を実施したものは、カウントする。

ウ 障害児就学相談員のための相談をカウントするのではなく、校内全職員が相談したものを各部署に同じ様式を配布し、カウントの仕方を伝え、特別支援学校としての相談実数を統計し、報告する。

エ 電話相談で受け付けたあと、来校や訪問相談に繋いだ場合は、電話相談からカウントを差し引き、来校や訪問でカウントする。